令和５年度　事業報告書

自　令和　５年　４月　１日

至　令和　６年　３月３１日

公立大学法人福岡県立大学

目次

法人に関する基礎的な情報
　１．基本的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １
　２．組織・人員情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２
　３．学生に関する情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７
　４．審議機関情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７

予算及び決算の概要
　１．主要な財務データの分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９
　２．重要な施設等の整備状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １０
　３．予算及び決算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １１

事業に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １３

法人に関する基礎的な情報

１．基本的情報

法人名	公立大学法人福岡県立大学
所在地	福岡県田川市大字伊田４３９５番地
設立の根拠となる法律	地方独立行政法人法
設立団体	福岡県
資本金の状況	8,530,220,100円（全額　福岡県出資）
沿革	昭和２０年（１９４５）４月　福岡県立保健婦学校開設 昭和２７年（１９５２）７月　福岡県立保育専門学院開設 昭和４２年（１９６７）４月　福岡県社会保育短期大学（保育科、社会福祉科）開学 平成　４年（１９９２）４月　福岡県立大学（人間社会学部）開設 平成　９年（１９９７）４月　大学院人間社会学研究科（修士課程）開設 平成１５年（２００３）４月　看護学部開設 平成１８年（２００６）４月　公立大学法人福岡県立大学に移行 平成１９年（２００７）４月　大学院看護学研究科（修士課程）開設
法人の目標	公立大学法人福岡県立大学は、地(知)の拠点として、大学の個性・強みを生かした教育研究を行い、地域社会の発展に貢献できる優秀な人材の育成をはじめとした取組を着実に実施することを使命とする。 　理事長のリーダーシップの下、魅力ある大学づくりを一層推進し、社会から高く評価される大学となるために、以下について取り組む。 　・人間社会学部と看護学部の連携のもと、関連する分野に関する幅広い視野を持ち、保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍できる資質を持った優秀な職業人を育成する。 　・地域の保健・医療・福祉の発展や大学の特色ある教育に有用な研究を重点的に推進するとともに、地域社会のニーズを踏まえた実践的な研究に取り組む。 　・大学の特色を生かして、社会人のリカレント教育の充実や、県民の生涯学習を推進するとともに、地域の教育活動を支援する取組や保健・福祉の向上に貢献する取組を積極的に実施する。 １　教　育：(1)特色ある教育の展開、(2)教育活動の活性化、(3)意欲ある学生の確保、(4)学生支援の充実 ２　研　究：(1)特色ある研究の推進、(2)研究の実施体制等の整備 ３　地域貢献及び国際交流：(1)地域社会への貢献、(2)国際交流の推進 ４　業務運営の改善及び効率化：(1)大学運営の改善、(2)事務等の効率化・合理化、(3)社会的責任・安全管理の徹底 ５　財務内容の改善：(1)財務基盤の強化、(2)経費の節減

	６　自己点検評価及び情報の提供：(1)自己点検・評価、(2)情報公開・広報
法人の業務	１　福岡県立大学を設置し、これを運営すること。 ２　学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。 ３　法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。 ４　公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。 ５　教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。 ６　前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

２．組織・人員情報

（１）役員

役員の定数は、公立大学法人福岡県立大学定款第７条の規定により、理事長１人、副理事長１人、理事５人以内、監事２人と定めている。また、役員の任期は、同定款第１１条の規定に定めるところによる。

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長 （学長）	柴田　洋三郎	令和４年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	昭和４６年　３月 九州大学医学部卒業 昭和５６年　７月 シカゴ大学客員准教授 昭和６３年　９月 九州大学教授 平成　８年　９月 九州大学学生部長 平成　９年　４月 九州大学副学長（～平成１４年３月） 平成１５年１０月 九州大学副学長 平成１６年　４月 九州大学理事・副学長 平成２２年　４月 独立行政法人大学入試センター試験・研究統括官 平成２４年　４月 公立大学法人福岡県立大学理事長・学長
副理事長	奥園　秀史	令和４年４月１日	昭和５９年　４月

		～ 令和６年３月３１日	福岡県採用 平成３０年　４月 総務部防災危機管理局長 平成３１年　４月 人事委員会事務局長 令和　３年　４月 公立大学法人福岡県立大学 常務理事（事務局長） 令和　４年　４月 公立大学法人福岡県立大学副理事長
常務理事 （事務局長）	野上　明倫	令和４年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	昭和６０年　４月 福岡県採用 平成３１年　４月 企画・地域振興部次長 令和　２年　４月 会計管理者（兼）会計管理局長 令和　４年　４月 公立大学法人福岡県立大学常務理事 （事務局長）
理事（学外）	古野　金廣	令和４年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	昭和４７年　５月 麻生セメント（株）入社 平成　元年　４月 麻生教育サービス（株）代表取締役 社長 平成１９年　７月 学校法人麻生塾副理事長 平成１９年１２月 麻生レコードマネジメント（株） 代表取締役社長 平成２８年　６月 公立大学法人福岡県立大学理事 令和　２年　４月 学校法人福岡雙葉学園副理事長
理事（学外）	芳賀　晟壽	令和４年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	昭和５１年　１月 （社）北九州青年会議所理事長 昭和５６年　８月 （株）芳賀代表取締役社長・会長 昭和５６年１２月 芳賀教育文化振興会理事長 昭和６２年１０月

			福岡県教育委員会委員・委員長 平成　２年１１月 社会福祉法人年長者の里理事長 平成　３年　７月 北九州商工会議所常議員 平成１４年１０月 （社）北九州高齢者福祉事業協会会長 平成１８年　４月 公立大学法人福岡県立大学理事 平成２０年　４月 北九州市社会福祉協議会会長
理事（学内）	上野　行良	令和４年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	平成　６年　３月 東京都立大学人文科学研究科博士課程単位取得退学 平成　５年１０月 福岡県立大学講師 平成１０年　２月 福岡県立大学助教授 平成１９年　４月 福岡県立大学准教授 平成２０年　４月 福岡県立大学教授 平成３０年　４月 福岡県立大学人間社会学部長兼人間社会学研究科長 令和　２年　４月 福岡県立大学教員兼務理事
理事（学内）	松浦　賢長	令和４年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	平成　２年　３月 東京大学医学系研究科博士課程修了 平成　３年　３月 カリフォルニア大学バークレー校研究助手 平成　５年　４月 京都教育大学教育学部助教授 平成　９年　３月 カリフォルニア大学バークレー校客員研究員 平成１５年　４月 福岡県立大学看護学部教授 平成２０年　４月

			福岡県立大学看護学部教授兼附属図書館長 平成２２年　４月 福岡県立大学看護学部教授兼附属研究所長 平成２５年　４月 福岡県立大学教員兼務理事
監事	井上　道夫	令和４年９月１日 ～ 令和７年度の財務諸表の承認の日	平成　元年　４月 弁護士開業 平成　６年　４月 井上法律事務所開設 平成３０年　４月 公立大学法人福岡県立大学監事
監事	大谷　晃士	令和４年９月１日 ～ 令和７年度の財務諸表の承認の日	平成２８年　７月 公認会計士登録 令和　元年　７月 大谷公認会計士事務所開設 令和　４年　９月 公立大学法人福岡県立大学監事

（２）教員

			平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
教員数	常勤（正規）		112 人	111 人	106 人	105 人	109 人	112 人
	内訳	教授	24 人	25 人	25 人	25 人	26 人	29 人
		准教授	32 人	32 人	29 人	31 人	32 人	31 人
		講師	24 人	22 人	23 人	22 人	22 人	23 人
		助教	22 人	23 人	20 人	19 人	17 人	19 人
		助手	10 人	9 人	9 人	8 人	12 人	10 人
	非常勤講師		63 人	56 人	57 人	55 人	58 人	63 人
	合計		175 人	167 人	163 人	160 人	167 人	175 人

【教員数増減の主な理由】

なし

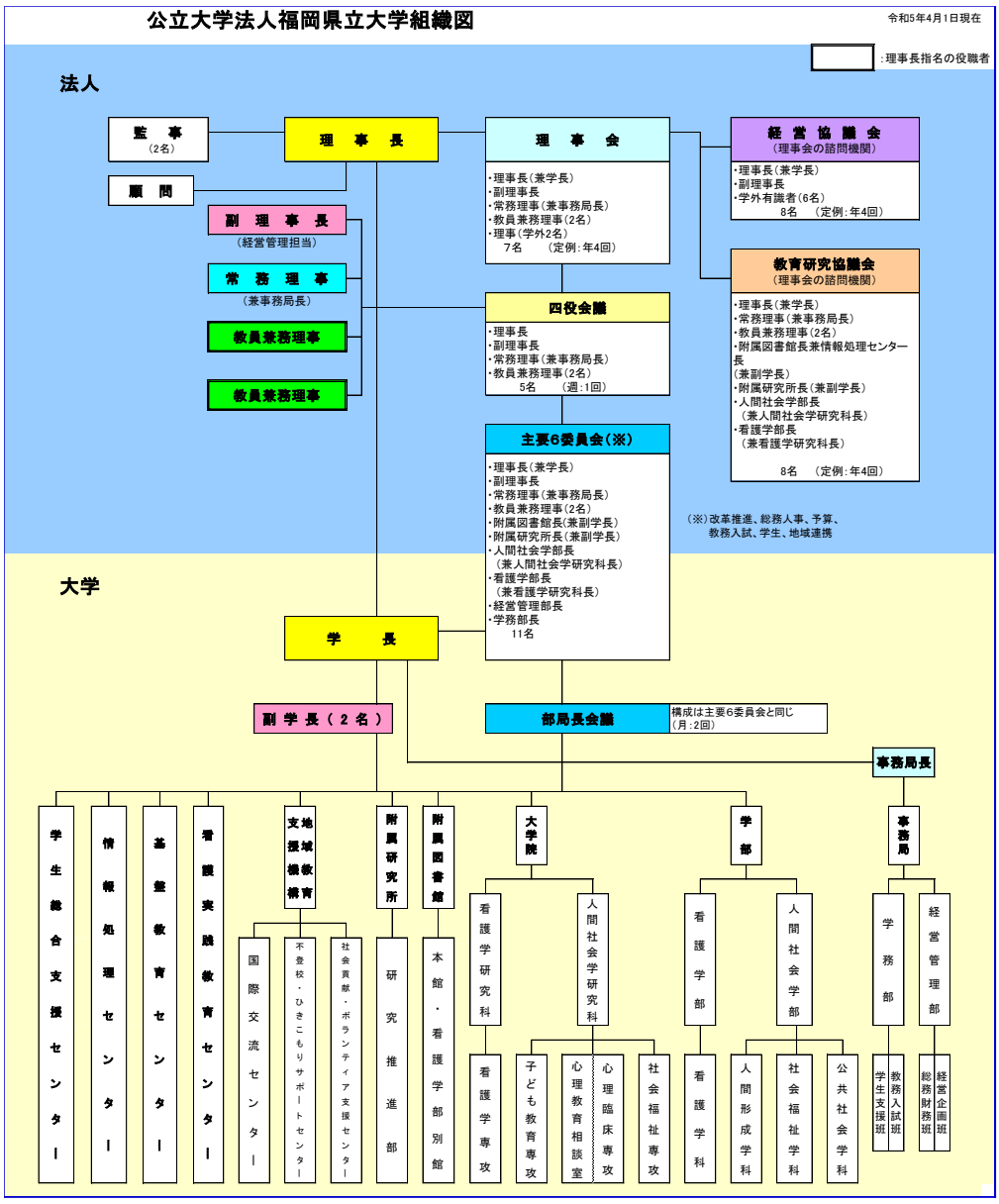
（３）職員

			平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
職員数	事務局長		1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人
	正規職員	県職員	13 人	13 人	13 人	13 人	13 人	12 人
		プロパー	8 人	8 人	8 人	8 人	7 人	11 人
		他団体派遣	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		計	21 人	21 人	21 人	21 人	20 人	23 人
	嘱託（常勤・非常勤）等・臨時		14 人	14 人	15 人	14 人	14 人	12 人
	合計		36 人	36 人	37 人	36 人	35 人	36 人

【職員数増減の主な理由】

なし

（４）法人の組織構成



３．学生に関する情報　　（令和５年５月１日付）

	学部学科、 大学院研究科	収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a)×100
人間社会学	計	630 人	688 人	109%
内訳	人間社会学部	600 人	653 人	109%
	公共社会学科	200 人	218 人	109%
	社会福祉学科	200 人	214 人	107%
	人間形成学科	200 人	221 人	111%
	大学院　人間社会学研究科	30 人	35 人	117%
看護学	計	384 人	393 人	102%
内訳	看護学部看護学科	360 人	379 人	105%
	大学院　看護学研究科	24 人	14 人	58%

定員充足率の推移（%）

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
人間社会学　計	114	112	110	109	108	109
人間社会学部	115	113	111	110	109	109
公共社会学科	113	109	109	111	111	109
社会福祉学科	117	114	110	106	107	107
人間形成学科	114	115	114	112	110	111
大学院　人間社会学研究科	93	100	93	93	93	117
看護学　計	105	110	109	106	103	102
看護学部看護学科	106	110	108	106	104	105
大学院　看護学研究科	96	121	104	104	79	58

【収容定員と収容数に差がある場合の主な理由】

定員充足率が 100%を超えている主な理由は、入学者数が定員を超過しているため。

看護学研究科の定員充足率が 90%を下回っている主な理由は、令和３年度と令和４年に実施した入学試験の入学充足率がそれぞれ 66.7%と 33.3%であったことによるもの。なお、令和５年度に実施した入学試験では、入学定員充足率は 91．7%となっており回復傾向にある。

４．審議機関情報

（１）経営協議会

区分	氏名	任期	現職
理事長	柴田　洋三郎	令和４年４月１日～ 令和６年３月３１日	公立大学法人福岡県立大学理事長・学長
副理事長	奥園　秀史	令和４年４月１日～ 令和６年３月３１日	公立大学法人福岡県立大学副理事長
学外委員	二場　公人 （前任）	令和４年４月１日～ 令和５年５月３１日	田川市長

	村上　卓哉 （後任）	令和５年６月１日～ 令和６年３月３１日	田川市長
	齋藤　明	令和４年４月１日～ 令和６年３月３１日	元　独立行政法人大学入試センター　監事
	亀川　寿	令和４年４月１日～ 令和６年３月３１日	田川商工会議所　会頭
	秋吉　一明	令和４年４月１日～ 令和６年３月３１日	福岡県立大学と共に歩む会　顧問
	野口　久美子	令和４年４月１日～ 令和６年３月３１日	福岡県立大学同窓会　会長
	豊福　成史	令和４年４月１日～ 令和６年３月３１日	福岡県立田川高等学校　校長

（２）教育研究協議会

区分	氏名	任期	現職
学長	柴田　洋三郎	令和４年４月１日～ 令和６年３月３１日	公立大学法人福岡県立大学理事長・学長
学部長	池田　孝博	令和４年４月１日～ 令和６年３月３１日	人間社会学部長兼人間社会学研究科長
	江上　千代美	令和４年４月１日～ 令和６年３月３１日	看護学部長兼看護学研究科長
学内組織の長	石田　智恵美	令和４年４月１日～ 令和６年３月３１日	副学長兼附属図書館長、情報処理センター長
	石崎　龍二	令和４年４月１日～ 令和６年３月３１日	副学長兼附属研究所長
	上野　行良	令和４年４月１日～ 令和６年３月３１日	教員兼務理事
	松浦　賢長	令和４年４月１日～ 令和６年３月３１日	教員兼務理事
	野上　明倫	令和４年４月１日～ 令和６年３月３１日	常務理事兼事務局長

予算及び決算の概要

１．主要な財務データの分析

（１）貸借対照表関係

ア．資産

資産の部の合計は６８６２百万円で、前年度に比べ２６５百万円の減となっている。

主な減少要因としては、固定資産の減価償却による２６５百万円の減となったことが挙げられる。教室プロジェクター更新等に伴い、工具器具備品は前年度に比べ１３百万円増加したものの、固定資産全体では前年度に比べ２５３百万円の減となっている。

流動資産については、現金及び預金が減少したこと及び未収入金が増加したことにより、流動資産全体では前年度に比べ１１百万円の減となっている。

イ．負債

負債の部の合計は５３７百万円で、前年度に比べ１２０８百万円の減となっている。

主な減少要因としては、会計基準の改訂により資産見返負債が１０５６百万円減少したことや、運営費交付金債務の清算により６５百万円減少したことが挙げられる。

流動負債については、未払金が前年度に比べ３４百万円減少しており、流動負債全体では前年度に比べ１０４百万円の減となっている。

ウ．純資産

純資産の部の合計は６３２５百万円で、前年度に比べ９４３百万円の増となっている。

主な増加要因は、利益剰余金が前年度に比べ１１３８百万円の増となったことが挙げられる。

（２）損益計算書関係

ア．経常費用

経常費用の合計は１９９０百万円で、前年度に比べ１６百万円の減となっている。

主な減少要因として、消耗品費及び備品費の減少により、教育経費が前年度に比べ２１百万円の減となったことが挙げられる。

イ．経常収益

経常収益の合計は１９８９百万円で、前年度に比べ９百万円の減となっている。

主な増加要因として、補助金等収益が４８百万円増加したものの、会計基準の改訂により、資産見返戻入が５３百万円の減となったことが挙げられる。

ウ．当期総利益

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は△４３万円を計上している。

（３）純資産変動計算書

令和５年度の純資産は、利益剰余金の増加により、６３２５百万円となっている。

（４）キャッシュ・フロー計算書

ア．業務活動

業務活動によるキャッシュ・フローは、△１５百万円で、前年度に比べ１３１百万円の減となっている。

主な減少要因として、人件費による支出が１３９６百万円で、前年度に比べ７１百万円の増となったこと及びその他の業務支出が未払金の減少により６１百万円の増となったことが挙げられる。

イ．投資活動

投資活動によるキャッシュ・フローは、△１６百万円で、前年度に比べ４２百万円の増となっている。

主な増加要因として、有形固定資産の取得による支出が４０百万円減少したことが挙げられる。

ウ．財務活動

財務活動によるキャッシュ・フローは、△３６百万円で、前年度に比べ7百万円の減となっている。

２．重要な施設等の整備等の状況

（１）当該事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

（２）継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

（３）当該事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

（４）当該事業年度において担保に供した施設等

該当なし

３．予算及び決算

（１）収支計画

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差額 （予算－決算）	備考
費用の部	2,062	1,990	▲ 72	
経常費用	2,062	1,990	▲ 72	
業務費	1,739	1,686	▲ 53	
教育研究経費	368	328	▲ 40	（注１）
受託研究費等	－	0	0	
人件費	1,370	1,357	▲ 13	
一般管理費	320	301	▲ 19	
（減価償却費　再掲）	(82)	(84)	(2)	
財務費用	2	1	▲ 1	
臨時損失	－	0	0	
収益の部	2,027	3,128	1,101	
経常収益	2,027	1,989	▲ 38	
運営費交付金収益	1,097	1,100	3	
授業料収益	583	573	▲ 10	
入学金収益	113	122	9	
検定料収益	22	23	1	
その他業務収益	－	1	1	
受託研究等収益	－	0	0	
受託事業等収益	－	－	－	
補助金等収益	133	132	▲ 1	
寄附金収益	－	7	7	
資産見返負債戻入	48	－	▲ 48	
財務収益	0	0	0	
雑益	28	28	0	
臨時利益	－	1,138	1,138	（注２）
純利益	▲ 34	1,138	1,172	
目的積立金取崩額	34	0	▲ 34	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	－	
総利益	0	1,138	1,138	

（注記）記載金額は百万円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

【予算と決算の差異について】

（注１）教育研究経費については、当初見込みより減少したため、決算額が 40 百万円少額となっております。

（注２）臨時利益には、中期計画最終年度に伴う運営費交付金精算収益（82 百万円)、地方独立行政法人会計基準の改訂に伴う資産見返負債の廃止による収益（1,056 百万）を含んでおります。

（２）資金計画

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差額 （予算－決算）	備考
資金支出	2,411	2,235	▲ 176	
業務活動による支出	1,938	1,836	▲ 102	（注１）
投資活動による支出	42	20	▲ 22	
財務活動による支出	30	36	6	
翌年度への繰越金	399	342	▲ 57	
資金収入	2,411	2,235	▲ 176	
業務活動による収入	1,976	1,941	▲ 35	
運営費交付金収入	1,097	1,117	20	
授業料等収入	717	651	▲ 66	
受託研究等収入	－	0	0	
補助金収入	133	134	1	
寄付金収入	－	7	7	
その他収入	28	29	1	
投資活動による収入	0	0	0	
財務活動による収入	－	－	－	
前年度からの繰越金	434	293	▲ 141	

（注記）　記載金額は百万円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

【予算と決算の差異について】

（注 1）減価償却費 84 百万円及び奨学費 71 百万円を控除した金額となっております。

【キャッシュ･フロー計算書の計上金額と決算額の差異について】

決算報告書上の業務活動による支出については、キャッシュ・フロー計算書上の業務活動による支出の金額から、当期未未払金等を加算し、前期未未払金等を減算して算出しております。

また、決算報告書上の業務活動による収入については、キャッシュ・フロー計算書上の業務活動による収入から、当期未未収入金等を加算し、前期未未収入金等を減算して算出しております。

事業に関する説明

令和５年度の主な取組

教育においては、全学横断型教育プログラムのうち、「データサイエンス・プログラム」と「キャリアマネジメント・プログラム」の学修証明書を令和 5 年度には計 162 名の学生に発行した。

研究においては、令和 5 年度から福岡県国民健康保険団体連合会との共同研究事業による国保データベース（KDB）システムの研究を開始した。

地域貢献においては、特定行為研修について令和 5 年度から受講生が所属する医療機関で実習を行う「自施設実習」を整備し、10 名中 6 名が所属施設での実習を行った。

国際交流においては、三育大学校の総長の本学訪問及び協定書更新を行った。その際、三育大学校総長の記念講演を実施した。

業務運営においては、令和 5 年度緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練に看護学部 1 年生全員(当日 90 名)がトリアージ対象の要救助者役として参加した。

１．教育

（１）特色ある教育の展開

学士課程では人間と社会とを総合的に理解し、他の専門職と協働して問題解決に取り組み、福祉社会の実現を目指す人材を育成した。また、看護の専門職としての確かな判断力と実践能力を備え、他の専門職と協働し、健康上の課題に主体的・創造的に対応できる人材を育成した。

大学院課程では、地域社会、福祉政策、対人援助の専門知識を持ち、高度福祉社会の実現に貢献できる人材を育成した。また、地域の保健・医療・福祉分野の施策展開を推進できる高度な職業人としての看護職者や、看護学の創造と発展に貢献できる研究者・教育者を育成した。

（２）教育活動の活性化

教育活動を定期的・多角的に評価するとともに、効果的なファカルティ・ディベロップメント等の組織的な取組を推進し、授業内容・方法の改善など全学的な教育力の向上った。

（３）意欲ある学生の確保

明確な入学者受入れ方針の下、効果的・戦略的な広報活動の展開、高等学校との連携強化を図り、大学の魅力を広く伝えるとともに、入学者選抜改革を推進し、大学が求める資質・能力を持った学ぶ意欲の高い学生を確保した。

令和５年度広報活動	実績
オープンキャンパス参加者数	1,618 名
高校訪問数	32 校
出前講義受講者数	479 名
大学入試説明会参加回数	10 回

（４）学生支援の充実

ア　学修支援・学生生活支援

留学生や障がいのある学生を含め、多様な学生が自主的・多面的な学修を行い、健康で充実した学生生活を送るため、学修環境の整備や学修・学生生活支援体制の充実・強化を図るとともに、経済的に修学が困難な学生に対する適切な支援を行った。

（令和５年度）

GPA による支援件数　１７４件　　障がい等に係る配慮決定件数　３２件

イ　キャリア支援

学生の社会的・職業的自立に向けたキャリア教育に取り組み、就職に関する相談や企業を知る機会の拡充など、就職支援の充実・強化を図った。また、県内の産業界等との連携強化や進学等の希望に対応する支援を行った。

（令和５年度）

就職説明会数　69 回　全体就職率　99%

２．研究

（１）特色ある研究の推進

地域の特性や時代の先端を見据え、地域の保健・医療・福祉の発展や大学の特色ある教育に有用な研究を重点的に推進するとともに、地域に根差した研究拠点として、地域社会のニーズを踏まえた実践的な研究に取り組んだ。

（２）研究の実施体制等の整備

研究活動を更に活性化するため、研究支援体制の充実・強化を図るとともに、国内外の大学、研究機関、企業、行政機関等との連携体制の整備や外部資金の導入を推進した。

（令和５年度）

外部研究資金獲得件数　３２件

（３）研究水準の向上と成果の公表

研究水準の向上を図る取組を推進するとともに、研究成果を積極的に公表し、社会に還元した。

（令和５年度）

査読付きまたは学術書、その他論文等　件数　９６件

３．地域貢献及び国際交流

（１）地域社会への貢献

大学の特色を生かして、看護師、保健師、助産師、社会福祉士、精神保健福祉士等のキャリアアップに資する教育プログラムや、県民の生涯学習を推進する公開講座等を実施するとともに、県の各種施策との連携を深め、地域の教育活動を支援する取組や保健・福祉の向上に貢献する取組を積極的に実施した。

（令和５年度）

公開講座３回実施　受講者数９６２名

（２）国際交流の推進

国際化を推進するための体制を充実・強化し、アジアをはじめとする外国の大学等との交流を戦略的に展開した。

（令和５年度）

留学派遣数　２８名　留学生受入件数　４２名

４．業務運営の改善及び効率化

（１）大学運営の改善

学術研究の進展や社会及び地域情勢の変化に的確に対応するため、教育研究組織や学内資源配分を恒常的に見直し、理事長のリーダーシップの下、自主性・自律性を生かした活力ある大学運営を行った。また、多様な人材を確保・育成するとともに、教職員の意欲向上を図るため、能力と業績を適正に評価した。併せて、スタッフ・ディベロップメント等の取組を推進し、複雑化・専門化する大学運営の充実を図った。

（令和５年度）

教員表彰制度により１名表彰した。

（２）事務等の効率化・合理化

継続的な業務見直しや事務体制の見直し等により、事務等の効率化・合理化を図った。

（３）社会的責任・安全管理の徹底

人権尊重、法令遵守の徹底など、公立大学法人としての社会的責任を果たすとともに、学生と教職員の健康の確保や事故、犯罪、災害等の未然防止、情報セキュリティ対策などの安全管理に万全を期した。また、事故等が発生した場合に、迅速に対処できる危機管理体制を確立した。

令和５年度人権等研修	参加人数
田川郡人権・同和対策推進協議会（前期）	93 名
田川郡人権・同和対策推進協議会（後期）	86 名
人権委員会主催人権研修会	74 名

５．財務内容の改善

（１）財政基盤の強化

教育研究活動等の活性化のため、外部資金の獲得等による自己収入の増加を図り、財政基盤を強化した。また、資産を適正に管理し、財産の有効活用を図るとともに、資金の安全確実な運用を行った。

（令和５年度）

外部資金獲得額　4,276 万円

（２）経費の節減

大学の運営が公的資金に支えられていることを踏まえ、経営者の視点に立って、適正な予算執行を進めるとともに、業務の効率化により、経費の節減を図った。

６．自己点検・評価及び情報の提供

（１）自己点検・評価

教育、研究その他大学運営全般の自己点検・評価を厳正に実施するとともに、福岡県公立大学法人評価委員会の評価及び認証評価機関の評価を受け、その結果を公表し、大学運営の改善に速やかに反映させた。

（２）情報公開・広報

公立大学法人としての社会への説明責任を果たし、広く県民の理解を得るため、大学情報を積極的に公開するとともに、効果的な広報を展開し、大学の存在感を高めた。